

大学生の部

大学生の部 テーマ

2025年、新しい “日本型”社会の提案

グローバル化とインターネットの普及により、一国の出来事が瞬く間に世界に波及する状況が生まれています。こうしたなか、「リーマン・ショック」の影響が一気に世界中に広がり、景気回復の道筋は見えない状況です。加えて、今年3月に発生した東日本大震災の爪痕は深く、復興には長い時間がかかると考えられます。

NRIは、現在の日本に漂う経済的・社会的な閉塞状況を打破するために、グローバル化をいっそう進める必要があると考えています。世界には、グローバル化を進めつつ、自国の強みを活かして国際競争力を高め、独自の発展を実現している国々があります。日本にも、グローバル化を進めつつ、自国の歴史・文化・技術や価値観などを強みとしながら、発展する道があるのではないのでしょうか。

皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、約14年後の2025年に向けた日本の新しい社会について、あるべき姿を提案してください。

日本を
元気に
する

大賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011
2025年、
新しい「日本型」社会の提案
入賞作品



農業・畜産の廃棄物からエネルギーを生み出して交通インフラに活用し、その仕組みを輸出するという発想がユニーク。論文の構成力も高く評価されました。



日本型「もったいない社会」の提案

——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

東京理科大学大学院 工学研究科修士課程1年

波利摩 星也 はりま せいや

本稿では日本型の持続可能都市モデルとして、日本が文化として持っている「もったいない」という概念を活用し、農業の副産物からエネルギーを抽出し交通インフラへと使用する「農業と交通インフラの融合」を提案する。

第1章 エネルギー消費に対する 日本の立場

近年では新興国の発展は目覚ましく、2010年に中国やインドでは経済成長率が10%超

となる急速な成長を遂げた¹⁾。それらの国では国家の成長に伴い人々の経済活動も活発化し、エネルギー消費が増大している。2009年に中国国内で消費されたエネルギーは石油換算で22.65億トンに達し、同年のアメリカ(同21.69億トン)を抜き、世界最大となった²⁾。

都市のエネルギー消費は、新興国が先進国へと発展する過程で増大していく。今後、他の新興国が同様に先進国並みのエネルギー消費をするようになれば、地球上の資源の減少は加速する。現在でも年間に約39億トン³⁾もの石油が世界中で消費されており、このままでは2025年に世界全体で必要となる

エネルギーは現在より2%以上増加すると予想されている⁴⁾。

日本も世界第3位の石油消費国⁵⁾としてエネルギー問題は看過出来ない。エネルギーや食糧に不自由せず経済的に成熟した国だからこそ、エネルギーに対する姿勢を問われる。

日本には昔から「もったいない」という言葉がある。現在のような大量消費社会になったのは戦後からと比較的歴史が浅く、それ以前は自然の中で慎ましく暮らす「最小限社会」がごく当たり前の形で生活の一部となっていた。

電化製品が登場する以前は、夏は窓を開けて風を取り入れ、冬は薪を燃やして生活していた。現代では夏にエアコンをつけることが当然と思われていたが、震災を受けて関東地方を中心に節電を迫られるようになってから、エアコンの使用を控えて自然風を取り入れ、軒下にすだれをかけるなど、生活スタイルに変化が見られるようになった。これは大量消費社会という本来日本にはなかった価値観を見直す契機となる。無尽蔵と思われていたエネルギーが有限であることを認識し、市民レベルで持続可能な都市づくりを目指すために、今あるもので何とかしようとする日本に本来あるべき社会像が必要とされている。これを本稿では「もったいない社会」と称す。

第2章

「もったいない」を エネルギーへ転換

日本人に受け継がれてきた「もったいない社会」をエネルギー問題に対しても用い、従来では捨てられていたものをエネルギーへ転換する方法を提案する。

農業・酪農の副産物やゴミから エネルギーを生み出す

日本国内には大量の食糧が流通しその生産も盛んである。その一方で余った食材が捨てられているという現状がある。生産、流通、消費のいずれの段階でも多量の廃棄物が発生している中で、これらを「もったいない」と考えエネルギーに転換する方法を検討する。

食糧を生産、流通する過程で出される廃棄物として家畜の糞尿が挙げられる。その量は日本国内だけでも9,000万トン⁶⁾にも及び、加えて流通した食糧の中でも食品廃棄物として出されるものは年間1,900万トン⁷⁾と、有機物の廃棄は膨大な量となる。それらは放置するとメタンガスが発生し環境に負荷を与えるが、メタンガスは回収することによって燃料として活用することが可能である。

メタンガスの回収方法として、次ページの図1に示す家畜の糞尿や食品廃棄物をメタン発酵させる方法を採用する。

日本型「もったいない社会」の提案

——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

貯留槽に集められた廃棄物は、発酵槽の中でメタンガスとその残留物に分離する。抽出されたメタンガスは、一定の処理をすることによって発電機の燃料となり発電やその熱源の利用が可能となる。また、ガスを抽出した残りは堆肥として農業に再利用でき、廃棄物をほとんど残さずに処理することが可能となる。

さらに、メタンガスを改質することで、水素を取り出すことが出来る。図1でメタンガスを分離した際に、メタンを直接改質と呼ばれる方法で反応させることで、下記の反応式のように水素とベンゼンを生成する。



(メタン:CH₄、ベンゼン:C₆H₆、水素:H₂)

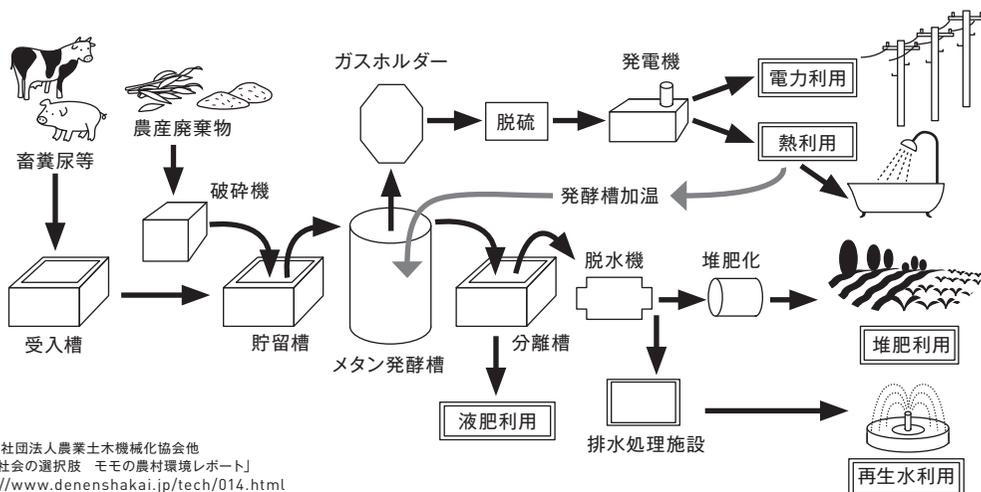
これによって、通常では発生してしまう二酸化

炭素を抑えることができ、より環境負荷を抑えた燃料の生産が可能となる。

農業と親和性の高い 交通インフラの整備

都市におけるエネルギー問題解決のために重要な要素となるのが交通インフラである。鉄道の発達していない都市においては自動車への依存が高く、環境負荷も大きい。自動車が過剰となった都市では交通渋滞が発生し、多量の排気ガスが排出される。そのため、自動車と鉄道のバランスが取れた交通インフラを整備するため、前項で述べた水素ガスを利用した「農業と交通インフラの融

図1 農業・畜産の廃棄物からのメタンガス抽出法



出典：社団法人農業土木機械化協会他
「田園社会の選択肢」モモの農村環境レポート
<http://www.denenshakai.jp/tech/014.html>

日本型「もったいない社会」の提案

——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

合」を提案する。

鉄道、自動車など都市に不可欠な交通に、燃料としてこの工程によって生成した水素を利用し、エネルギーの生産、消費、再利用が一つの都市内で完結する社会について、自動車と鉄道の2点から検討を行う。

である。すでに国内外の自動車メーカーが実用化している技術であり、日本では2015年に量産を開始する予定となっている。生成した水素を街中の水素ステーションにて供給することで、水素と空気だけで走る自動車を提供出来る。

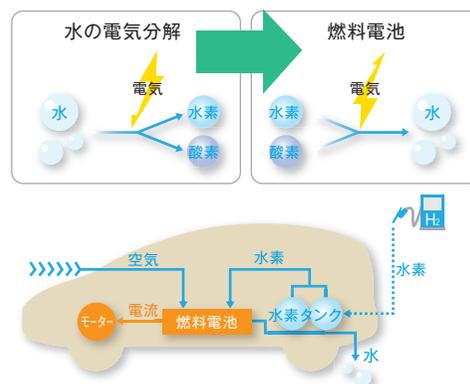
(1) 燃料電池自動車

燃料電池自動車は、水素と酸素を取り込んで化学反応を起こし電気を発生させる燃料電池を搭載し、その電気でモーターを回して走る自動車である(図2)。燃料は水素と空気中に含まれる酸素のみで、反応によって生成される物質も水のみと、環境に与える影響が非常に小さいことから、期待されている技術

(2) 燃料電池列車

燃料電池技術は自動車以外にも用いることが出来る。電車も現在のような架線から電気を供給する方式から、自動車のように燃料電池を搭載したものへと置き換えられる。2006年には燃料電池を鉄道車両の走行用電源に適用した走行試験で、鉄道車両1両を駆動することに成功している⁸⁾ことから、燃料電池

図2 燃料電池自動車の仕組み



出典：財団法人日本自動車研究所 水素・燃料電池実証プロジェクトホームページ
<http://www.jari.or.jp/jhic/>

日本型「もったいない社会」の提案

——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

列車の実用化は十分可能である。

この技術を都市内交通であるLRT(Light Rail Transit、従来型の鉄道とバスとの中間の輸送力を持つ、線路などの軌道を走行するタイプの公共交通機関)へ適用し、自動車の交通渋滞を解消する役割を担わせることで、都市全体でエネルギー消費の少ない交通を目指す。

小規模都市モデルにおける算定

これらのシステムの実現性について具体的な都市モデルを例示して算定を行う。燃料の素となる畜産廃棄物が豊富にある北海道帯広市をモデルとした都市において、燃料の供

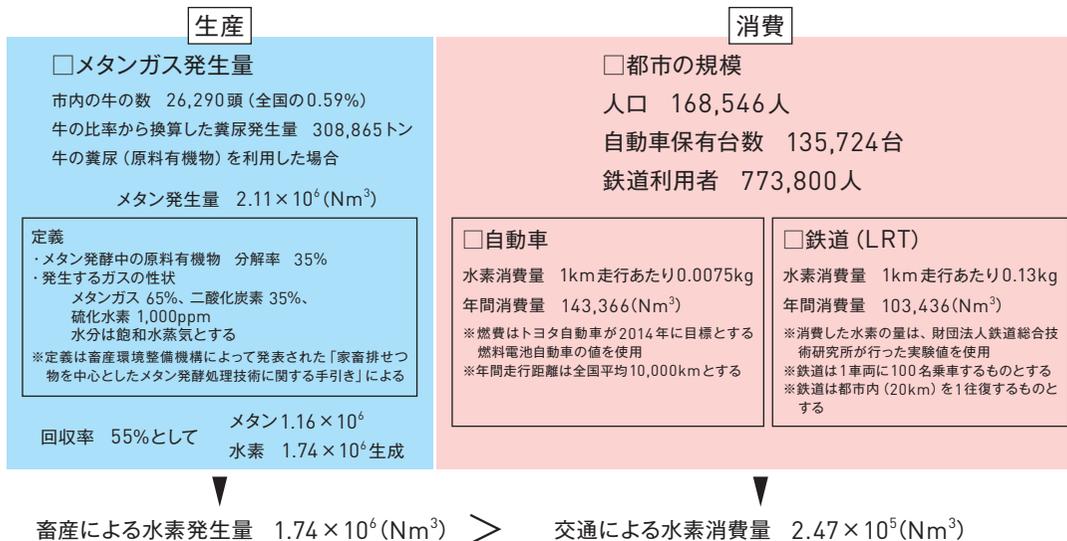
給と消費が適正な規模となるかを概算する。

水素の供給には牛の糞尿をメタン発酵させたものから、前出のメタン直接改質によって水素を抽出したものを使用する。メタン等の化学反応の定義は、畜産環境整備機構によって発表された「家畜排せつ物を中心としたメタン発酵処理技術に関する手引き」に準じる。

帯広市は人口が168,546人、自動車保有台数135,724台、鉄道利用者773,800人⁹⁾である。水素を燃料とする交通のみが存在すると仮定すると、市内における年間の水素消費量は自動車と鉄道を合わせて 2.47×10^5 (Nm³)となる。

一方で生産については、牛の糞尿(原料

図3 小規模都市をモデルとした水素の供給と消費の算定



日本型「もったいない社会」の提案 ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

有機物)のみを利用した場合を考える。市内の牛は26,290頭であり、これは全国の0.59%に相当する¹⁰⁾。全国で排出される牛の糞尿は年間5,235万トンであり、牛の頭数の比率によって換算した市内の糞尿発生量は308,865トンとなる。これから算定すると、水素は年間 1.74×10^6 (Nm³)生成することが出来る(詳細は図3)。

水素の生産 1.74×10^6 (Nm³)に対して消費が 2.47×10^5 (Nm³)となり、生産が消費を上回ることが確認された。以上の算定によって、都市内の廃棄物から生成する水素の量は消費される量を上回り、十分な生産能力¹¹⁾があることが言える。

第3章

水素を利用した交通の普及を目指す3つの理由

前項で挙げたような燃料電池を利用した交通インフラを目指す理由を以下に挙げる。

(1) 日本の国際競争力の維持

近年普及が始まった電気自動車は、ガソリン車に比べ部品点数が少なく構造も簡素であるため、新規参入が比較的容易である。そのためベンチャー企業なども参入しやすく、日本の自動車産業にとって難しい局面となっている。

一方で燃料電池車は技術的な蓄積が必要であり、そうした技術のある日本に優位性がある。日本が世界に先駆けて燃料電池自動車を普及させることで、日本の技術力を活かし、自動車関連産業の国際競争力を強化できる。

しかし、現状ではコストが非常に高く、普及材料を使った燃料電池の開発が急がれるほか、設備投資負担が大きい水素供給システムには制度設計が必要であり、それを支援するために都市レベルから水素の利用システムの構築を目指すべきである。

(2) 日本国内の地方都市問題解決

農業から出る廃棄物が入手しやすい地方都市において、農業を主体とした交通インフラは整備が容易であり、地域交通としての役割を果たすことが期待できる。都市鉄道を中心とした交通計画を進めることで、自動車社会によって顕著化した中心部の空洞化などの地方都市における問題の改善を目指す。

また震災によって設備の破損や、送電線・送水管の破損による停電や断水を目の当たりにし、大規模インフラの脆弱性も露呈した現在、遠くの発電所から長距離の送電線で電気を得る生活を見直すことも必要となるかもしれない。地域で1つ、農業や畜産の廃棄物を燃料化する施設を持つことによって、他のインフラ整備にかかる負担を軽減することが出来る。

日本型「もったいない社会」の提案

——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

燃料電池自動車を住宅の電源とすることも検討出来る。燃料電池自動車を住宅へ接続し、そこから生活に必要なエネルギーを供給することで、大規模なインフラから独立した住宅が可能になるなど、燃料電池を使用した交通インフラには地方都市が抱える問題を解決する可能性がある。

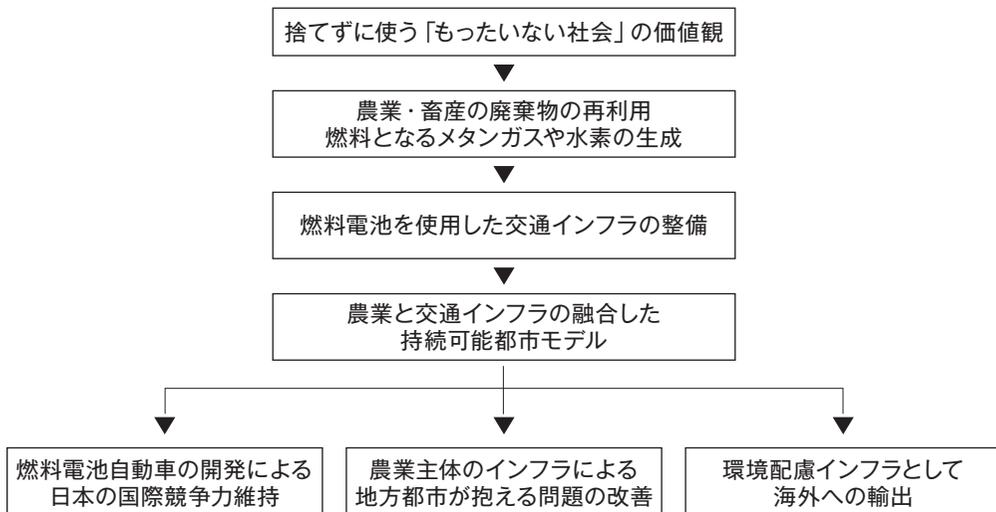
(3) 海外輸出戦略

アジアを中心とした発展の著しい国々では、都市部の交通渋滞対策として都市鉄道整備の需要が高まっており、その市場規模はインフラ輸出の代名詞的存在である高速鉄道の10倍が見込まれている¹²⁾。インドネシア・ジャカルタでは2,500万人を超える人々が生活しているが、鉄道の整備率は東京圏の0.07%

と絶対的に不足している¹³⁾ため、人々の鉄道利用率は低く、自動車への依存度が高いため慢性的交通渋滞が都市問題となっている。鉄道を整備するためには高度な保守システムや発電所、変電所などの大規模設備が必要であるが、新興国に新たに建設するためにはコストや環境負荷など課題は多く、エネルギー消費を増大させないためにも既存の都市構造を利用する必要がある。農業を主体としたインフラであれば、新興国にもすでに燃料原料があり、燃料を生成する設備を整えることでエネルギーの生産が可能となる。

以上の3点が、農業主体の交通インフラを整備すべき理由である。

図4 提案概念図



第4章

まとめ—日本が発信して
いくもの

新興国での食糧消費やエネルギー消費が増える中で、燃料電池技術や有機物の再利用は有効な技術である。日本は、捨てられていたものを利用したエネルギーを使用する持続可能都市のモデルを、国際社会に率先して発信していく必要がある。

そのために、燃料電池を利用した自動車、鉄道車両やそのための道路、鉄道路線から、燃料電池を活用するためのメタンガス回収装置、農業技術など、日本のインフラ技術をセットで輸出する「総合インフラ輸出」を目指すことが重要である。

加えてゴミも副産物も利用しようとする「もったいない」という日本の価値観を輸出することで、価値観から環境に対する意識を変えることが出来るだろう。

都市を単なる建築物とインフラというハードウェアの集合体ではなく、農業という人々の営みの上に、「もったいない」という価値観を合わせることで動き出すソフトウェア的存在であると見なすことが、これからの持続可能都市を考える上で鍵となる。

そのためには、日本人に受け継がれてきた価値観を再評価し、震災後の都市のあり方について改めて考える機会が必要ではないだろうか。

文中注

- 1) IMF "World Economic Outlook"(2011年4月版)
- 2) IEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関) "Key World Energy Statistics 2010"
- 3) BP "Statistical Review of World Energy 2010"
- 4) 財団法人電力中央研究所社会経済研究所「エネルギー展望:世界エネルギー需要は堅調」
<http://www.denken.or.jp/jp/serc/topics/chouki05.html>
- 5) BP "Statistical Review of World Energy 2010"
- 6) 農林水産省「家畜排せつ物の利用促進のための意見交換会」第1回 配布資料(平成18年6月28日)
- 7) 農林水産省大臣官房統計部「平成17年度食品ロス統計調査報告」
- 8) 公益財団法人鉄道総合技術研究所 研究報告
http://www.rtri.or.jp/rd/division/rd42/04/update/fc_train/index.html
- 9) 平成23年8月末日の帯広市の住民基本台帳に基づく
- 10) 農林水産省「畜産統計」(平成19年2月1日現在)
- 11) 処理能力150t/日を想定
- 12) 「新幹線の輸出は成功するか」『週刊東洋経済』2011年3月5日号、pp.69、東洋経済新報社
- 13) 「日本の鉄道を宣伝する 新興国を走る中古車両」『週刊東洋経済』2011年3月5日号、pp.79、東洋経済新報社

参考文献

- ・ トーマス・フリードマン『グリーン革命(上)』伏見威蕃訳、日本経済新聞出版社、2009年
- ・ 海道清信『コンパクトシティの計画とデザイン』学芸出版社、2007年
- ・ 主藤祐功、大久保天、秀島好昭他「メタン直接改質における触媒性能の向上に関する研究」『北海道開発土木研究所月報』624号、独立行政法人北海道開発土木研究所、pp.31-42、2005年

日本型「もったいない社会」の提案

——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

- ・ 渡邊昭三「家畜排せつ物を中心としたメタン発酵処理技術研究会報告「家畜排せつ物を中心としたメタン発酵処理技術に関する手引き」について」『畜産環境情報』第15号、財団法人畜産環境整備機構、pp.11-15、2001年

優秀賞 [大学生の部]

移民問題についてさまざまな視点で検討し、移民の受け入れと送出国を併せて進めることを提案。筆者自身の積極的な行動姿勢も評価につながりました。

NRI学生小論文コンテスト2011
2025年、
新しい“日本型”社会の提案
入賞作品



「移民送出国・受入社会」

—— 多様性と日本人の誇りが
共存する強い日本へ

早稲田大学 国際教養学部4年

杉野 浩史 (左)

すぎの ひろし

早稲田大学 法学部3年

岡田 光太郎 (右)

おかだ こうたろう



1.はじめに

「閉塞」の根源とその処方箋

バブル崩壊の後に生まれた私たちの世代にとって、「閉塞」は今に始まった状況ではなく、物心ついたときから常に聞いてきた言葉である。これはリーマンショックや大地震によって急性的に発生したものではなく、慢性的な日本社会の病気なのだ。そこで、本論文で私たちは、2025年の健康な日本社会像を描き、そのための治療法を提案したい。

その場しのぎの対症療法ではなく、根本的に病気を取り除くためには、まずその原因を特定しなければならない。日本人の進路の

選択の幅の狭さ、人口の多様性の低さ、少子高齢化による労働力・国内需要の先細り、これらを原因とする国際競争力の低下、そして、国際社会における日本国の劣位・劣等意識が、日本社会に漂う閉塞感の根源だと私たちは考える。

このような問題を解決するには、日本はどのような社会を目指すべきなのか。私たちの考えを一言で表せば、「日本人が誇りを持って、移民送出国・受入社会」である。

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

2.2025年、理想の 日本社会へ向かって 「移民送出・受入社会」

現代日本の閉塞状況を打破するためには、社会のグローバル化を進め、日本社会を移民社会へと移行させることが最善の道である。それは、単に少子高齢化によって減少していく労働力を外国人労働者受け入れによって補うということにとどまらない。私たちの理想の移民社会への移行とは、日本人を移民として外国に送出することで世界に日本の誇りを広め、外国人移民を日本社会に統合させることで多様性ある強い日本社会を作ることである。本章では「移民送出・受入社会」の実現がいかんにして社会的・経済的閉塞状況の克服につながるのかを説明し、次章で、それを実現するために、政府・企業・(私たち自身を含めた)個人それぞれのレベルでの方策を提言する。

ここで私たちの考える理想の「移民送出・受入社会」とは、端的に言えば、①公教育によって、国内外問わず望む進路に進める能力を身につけられる機会を日本国民に与え、②さまざまな国からさまざまな職業の移民を受け入れ、かつ既存の日本人と平和に共存することができる社会である。

まず、日本人が移民する自由を実質的に確保する、つまり、日本人に海外で生活する能力をつけさせることができれば、進路の選択

肢の幅は飛躍的に広がる。教育の機会に恵まれなかったために、意に添わず日本社会にとどまることを余儀なくされたという状況をなくすことで、現状に対する不満を減らすことができるはずである。

また、移民を受け入れることは、日本社会に多様性を与え、また少子化により不足する労働力を補うこともできるが、そのうえ国内需要を増大することにもつながる。たとえば、ニュージーランドでは、移民自身による消費や、移民の出身国から訪れてくる観光客の増加などによって、1990年以降大きな経済成長効果もたらされた¹⁾。

これら移民社会の利点は、日本企業の国際競争力を高めてくれるはずである。楽天やユニクロなど、今までは国内市場で大きな利益を上げてきた日本企業も、社員や就活生の英語力を近年急に重視し始めている。企業が英語を流暢に使える人材を切望していることは明らかであるし、この需要は今後ますます高まっていくだろう。

また、外国市場を開発するためには、ただ英語が話せる人材がいることだけでなく、多様性(ダイバーシティ)が大切である。ある外国人経営コンサルタントは、「東京の会議室で日本人ばかりが集まって『インド市場をいかんにして開拓するか』を議論しては売れるものをつくることはできません」というたとえを用いて、市場における「人口構成の反映」、「文化的感度・尊重」の重要性を強調

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

する²⁾。他のコンサルタントからも、民族・宗教・言語などの多様なアジアでビジネスをするには、現地の事情を知悉した人材が必要であるということが言われている³⁾。「移民送出・受入社会」はこの多様性を供給してくれるのである。

そして最後に、日本に出入りする大量の人の流れは、日本のソフトパワーをより一層増大してくれるだろう。ソフトパワーとは、国際政治学の概念で、軍事力や経済力とは異なる、非物理的な影響力のことである。国際政治学者ナイによれば、移民がもたらす国家間交流はその源になりうる⁴⁾。海外経験のある日本人なら誰しもが察する通り、マンガ・アニメや“カワイイ”キャラクターに代表されるポップカルチャーから、高い技術力、勤勉さ・礼儀正しさといった国民性、歴史ある伝統文化に至るまで、日本は既に大きな（潜在的）ソフトパワーを有している。それらを国力として存分に活用し切れてこなかったのは、それを伝える人の動きが不足していたり、日本人自身が——比較対象としての「海外」を知らないこともあって——日本のソフトパワーの価値に気付いてないせいである⁵⁾。移民の出入りが激しくなることで、日本の価値を世界に広める人が増え、いっぽう国内では、異文化に触れる機会を通して日本の価値が再発見されることになるだろう。

ここまでの説明で、日本社会は「移民送出・受入社会」を目指すべきだと私たちが主張す

る理由が明らかになったはずだ。理想の移民社会への移行は、必然的に国民全体の意識改革を伴う必要があり、それには時間をかけ、あらゆるメディアを用いた国民的議論を経て、移民政策・教育政策を策定することが不可欠である。それに並行して（あるいは先立って）、企業や私たち個人が果たすべき役割もある。次章では、それらについて私たちの提案を述べる。

3. 具体的提言

10年以上日本に漂い続けてきた「閉塞」を打破するための提案という本論文の性格上、前章では主に必要な変化について論じてきたが、「日本人が祖国に誇りを持てる」社会を作るための具体的提言を行うためには、維持すべき要素にも触れるべきだろう。前述のように、日本の文化のなかにはソフトパワーとして世界に広め、“武器”とすべきものがたくさんある。

なかでも私たちが特に注目したいのは、やはり「日本語」である。しばしば日本の企業や大学の国際化を阻んだり、国際社会に対する情報発信力を低めたりする原因とされ、グローバル化の文脈では日本語はネガティブに受け止められがちである。しかし、独自の言語を持つソフトパワーの力を過小評価してはならない。たとえばシンガポールでは、食

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

料品を中心に、日本語をそのままローマ字表記で商品名にすることでブランディングしている例は多い。また、産業界では、“カイゼン”という言葉が、誇れる日本文化として日本語と共に世界に知られることとなった。単語単位の輸出にとどまらず、日本語の魅力を発信していく努力が、政府・企業に望まれる。世界各国に日本語学習者人口が増加すれば、語学産業・日本語教師の需要も高まるほか、日本人の自信や、国際理解の促進にもつながるだろう。

このようなことに留意しつつ、以下に政府、企業、個人への提言を述べる。

(1) 政策

「移民送出・受入社会」の実現のためには、政府レベルでは移民政策と教育政策が肝心となる。

まず、教育政策においては、①義務教育において、移民社会となった日本で外国人・帰化人と共生できる資質を身につけさせること、②高等学校教育において、国内外問わず進学・就職などの際に望む進路に進むための能力を身につける機会を与えることを、最優先の目標とする。

この目標の実現のためには、語学・外国文化の教育に加えて、日本国民として最低限共有すべき文化・伝統・国家観を明確に示し教えるべきではないかと私たちは考える。言い換えれば、日本国民としてのアイデンティティを

教育によって定義するということだ⁶⁾。そうすることによって初めて、人種・民族にかかわらず同じ理念を共有する日本国民として、日本民族と日本国籍の移民がひとつの国家に共存することができるかと考えるからである。

高等学校においては、個々人の能力・希望に合わせて、より高度な英語や第二外国語を学べるようにする。高校卒業時には英語圏の大学へ進学できるほどの英語力、あるいはワーキングホリデーのような制度を利用して非英語圏で単純労働に従事できる語学力をつけられる教育を提供することで、進路の選択の幅を広げるのである。

このような教育政策によって、日本社会に移民送出・受入のための土壌を作る。直接に教育されるのは高校生以下のみであるが、アイデンティティの定義については、それを定める過程自体が日本全体を巻き込んだ大議論となることは間違いなく、それによって広く膾炙するだろう。

移民政策もまた、漸次的に外国人労働者の数を増やし、彼らを既存の日本社会へ統合していく形で、生来の日本人と移民双方を慣らしていくようにするのが望ましい。

移民政策は入国許可と統合の2つの側面に分けて考えられる。入国許可では、人数・出身国・職種・語学力・滞在期間などの受け入れ基準が問題となる。従来の外国人労働者政策は、熟練した専門家を主なターゲットとして想定し、単純労働者や難民の受け入

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

これは非常に限られてきた。私たちは、この姿勢を改め、多様な移民を受け入れるべきだと考える。なぜなら、単純労働者なども含めた移民コミュニティが日本社会で既存の日本人と共生することで、熟練労働者にとっても日本がより魅力ある移住候補地となるからである。

そのような共存を実現するために重要なのが、移民の統合政策である。孤立した移民社会を形成させるのではなく、日本社会の一員として生活させるために、日本語や日本国民のアイデンティティを教える統合教育や、移民と日本人の交流を促進するNGOなどの活動を奨励すべきである。

(2) 企業の取り組み

大企業から中小企業まで、外国人を積極的に雇用することが望まれるが、そこでも彼らの日本での生活は問題になる。ワークライフバランスを重視する外国人は、生活環境に問題があればすぐに日本を離れて行ってしまおうだろう。彼らが日本での充実した生活を確立できるようにサポート体制を整える必要がある。

その一環として、「グローバル・合コン」を企画すべきである。日本でパートナーを見つけることができれば、生活を安定させることができるうえ、その人との出会いを与えてくれた企業に感謝の念を抱くだろう。もちろん外国人の文化や宗教に気をを使う必要があるが、

合コンという日本の文化を紹介し、親睦を深める良い機会となるはずだ。

(3) 私たち個人の果たす役割

最後に、私たち自身の将来への抱負も兼ねて、先陣を切って理想の社会の実現を目指そうとする個人が果たすべき役割を述べたい。

第一に、まず自らが国際的に活躍する日本人の手本となり、後に続くものをけん引する存在となることである。筆者らは留学中、ブログやフェイスブックで生活の様子などを発信してきたが、読者から質問を受けたり、現地に見学に来るにあたり協力を求められたことがある。海外進出の魅力を伝え、その可能性を体現することが、内向きと言われる日本人の認識の変化につながるだろう。

そして、日本人と外国人の交流の機会を作り、相互理解を深めることも重要である。そのため取り組みのひとつとして、筆者らは、シンガポール国立大学の学生を日本に迎え、学生団体や企業と交流させる研修旅行を企画している。

インターネットを活用することで、個人による活動でも大きなネットワークを作り、社会的影響力を持ちうる。個人の果たす役割もとても重大なのである。

4. おわりに

成熟した政策議論に向けて

以上に述べたことは筆者らが議論の末にたどり着いた結論だが、本当に「日本人が祖国に誇りを持てる」社会を作るためには、政治家、官僚、学者、実業家、市民活動家などのエリートだけでなく、すべての国民が成熟した政策議論を重ねることが重要である。

幸い、移民政策については諸外国の成功・失敗例が多く存在する⁷⁾。特定の国のみ注目するのではなく、日本の事情を踏まえたうえで、それらを公正に評価すべきである。

この議論は、日本国民にとってまさに「産みの苦しみ」とも言えるだろう。しかしその先には、グローバル化した世界の中の理想的社会として、国際社会の手本となれるチャンスが待っている。日本人が民主主義国家の市民として成熟し、世界に誇れる社会を作るための千載一遇の機会である。

文中注

- 1) 西川圭輔「ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響」『オーストラリア研究紀要』第32号、pp.127-146、2006年
- 2) ピーター・D・ピーダーセン「多様性を競争力に」『東洋経済オンライン』2011年5月
http://www.toyokeizai.net/business/management_business/detail/AC/981dde97ea9f4b0a7f77c1c0db39a352/(参照2011年9月7日)

- 3) パク・スックチャ「グローバル時代の成功のカギはダイバーシティ〜「アジア内需」のチャンスを生かす《5》現地を知り尽くすグローバル人材の存在が海外市場成功のカギを握る」『東洋経済オンライン』2011年6月
http://www.toyokeizai.net/business/management_business/detail/AC/cc8a66aaf94f4340ffc1fd09d00bff1e/(参照2011年9月7日)
- 4) Joseph S. Nye Jr., "Public Diplomacy and Soft Power." ANNALS of the American Academy of Political and Social Science vol.616, pp.94-109, 2008
- 5) Douglas McGray "Japan's Gross National Cool" Foreign Policy, 2002
<http://www.japansociety.org/resources/content/2/0/5/4/documents/gross%20national%20cool.pdf>(参照2011年9月7日)
- 6) 山脇啓造・近藤敦・柏崎千佳子「移民国家日本の条件」『明治大学社会科学研究所. ディスカッション・ペーパー・シリーズ』No. J-2000-6、2000年11月
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yamawaki/etc/migration.pdf>(参照2011年9月7日)
- 7) 紙面の制約から、本論文内ではそれらを考察することができなかった。日本の現状を分析したのも含め、執筆にあたって筆者らが参照した資料は参考文献として以下に列挙する。

参考文献

- ・ 家本博一「ポーランドにおける移民問題と国内労働市場への影響」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第47巻第1号、pp.27-65、2010年
- ・ 岩崎昌子「ノルウェーの移民に対する言語政策の転換：「脱商品化」と矛盾しない移民の統合」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』6巻、pp.91-111、2008年
- ・ 大石邦弘「オーストリアの現状と課題」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第46巻第2号、pp.53-62、2009年
- ・ 加藤浩三「グローバル化と日本の英語政策」『上智法

「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

- 学論集』第52巻3号、pp.137-170、2009年
- ・ 児玉克哉「多文化社会への模索とその困難点:スウェーデンの現実に学ぶ」『人文論叢:三重大学人文学部文化学科研究紀要』第9号、pp.123-134、1992年
 - ・ 小林薫「ドイツの移民政策における「統合の失敗」」『ヨーロッパ研究』第8号、pp.119-139、2009年
 - ・ 近藤敦「日本在住外国人に関する法制度」『学術の動向』14巻12号、pp.20-30、2009年
 - ・ 近藤潤三「ヨーロッパ各国の移民・外国人に関する主要なデータ」『社会科学論集』第45号 愛知教育大学地域社会システム講座、pp.281-290、2007年
 - ・ 佐野哲「台湾の外国人労働者受入れ政策と労働市場」『一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッション・ペーパー』No.229、2004年
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2004/dp229/text.pdf>(参照2011年9月7日)
 - ・ 鈴木尊紘「フランスにおける2007年移民法—フランス語習得義務からDNA鑑定まで—」『外国の立法』第237号、pp.14-35、2008年
 - ・ 鄭雅英「韓国の在外同胞移住労働者—中国朝鮮族労働者の受け入れ過程と現状分析—」『立命館国際地域研究』第26号、pp.77-96、2008年2月
 - ・ 塚田秀雄「スウェーデンにおけるフィンランド移民:異文化間のステレオタイプ」『人文学論集』第15巻、pp.47-62、1997年
 - ・ 戸田典子「スイスの外国人政策と新しい外国人法」『レファレンス』No.688、pp.27-47、2008年
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/999668>(参照2011年9月7日)
 - ・ 富谷玲子「ニューカマーとの共生と日本語教育—言語計画からの分析—」『神奈川大学言語研究』31巻、pp.29-48、2009年
 - ・ クリステル・ビョルクランド「フィンランドの移民政策と里帰り移民—インゲル・フィン人の事例から—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告No.83、pp.139-157、2009年
 - ・ 森明子「外国人労働者の定住化—ベルリンにおける世代交代の事例から—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告No.83、pp.15-28、2009年
 - ・ 山本栄二、藤川久昭、堀正樹「アジア諸国における外国人労働者受入政策の現状と課題」内閣府経済社会総合研究所、2009年3月
http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote010/e_rnote005.pdf(参照2011年9月7日)
 - ・ 労働政策研究・研修機構「外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究」労働政策研究報告書No.14、2004年
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/014.html>(参照2011年9月7日)

優秀賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011
2025年、
新しい「日本型」社会の提案
入賞作品



高齢者がいきいきと過ごせる「絆社会の実現」というテーマに審査委員が共感。独自のアンケート調査を行った行動力も受賞の決め手となりました。

日本型・超高齢社会の創造

— Aging in Place という考え方



関西大学 法学部4年

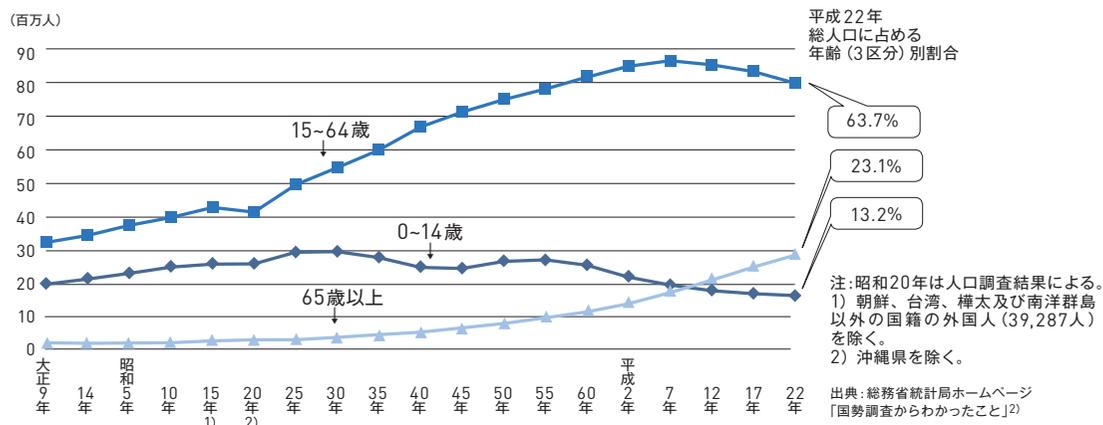
堀金 美来 ほりかね みらい

1. はじめに

現在、日本では「少子高齢化」現象が急速に進行している。平成22年(2010年)の

国勢調査¹⁾の結果、65歳以上の高齢者の数は2,929万3千人で、前回(平成17年)比で14.1%増加した。一方、15歳未満の子どもは1,679万8千人で、4.1%減少した。また総人

図1 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年~平成22年)



口1億2,805万6千人に占める、各年齢層の割合は、次の通りとなっている。15歳未満が13.2%、15歳以上65歳未満が63.7%、65歳以上が23.1%だ。この23.1%という値は、過去最高値である。また同時に、日本は「超高齢社会」(65歳以上の人口が21%以上の社会)によいよ突入した。

そしてこの傾向は、今後も続くと予想される。今回の課題年・2025年の推定値は、以下の通りだ。総人口1億1,927万人。15歳未満1,195万6千人(10.0%)、15歳～64歳7,096万人(59.5%)、65歳以上3,635万4千人(30.5%)³⁾。今からおよそ15年後、私たちの周囲は、約3人に1人が高齢者となる見込みだ。これを、どう評価するか。社会保障費の問題は大きいですが、それでもなお、日本が世界一の長寿命国であることは、世界に誇るべき輝かしい実績だと、私は胸を張る。日本が世界トップレベルの長寿命化を成し遂げた背景として、経済成長による生活水準の向上、医療制度の発達、健康的な日本食などが、主な要因として考えられる。しかし、単に長く生きるだけでは、幸せとは言えないはずだ。家族と共に、長年住み慣れた土地で、有意義にいきいきと人生を全うできるよう、つまり“Aging in Place”が実現するよう、安心を支える「医療」、安全を確保する「防犯」、高齢者を取り巻く「価値観」の3つの視点から、2025年の日本のあるべき姿を考えていきたい。

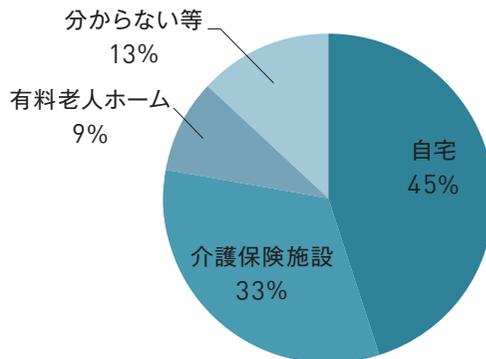
2. 地域医療の実現

現状

介護を受けたい場所として、高齢者が本来に望んでいるのは、一体どこなのか。長年住み慣れた「自宅」。特別養護老人ホームや、老人保健施設などの「介護保険施設」。介護付き老人ホームや、高齢者グループホームなどの「有料老人ホーム」。様々に考え得るが、その答えを、図2が示している。

図2より、自宅派と施設派が、ほぼ互角であることが読み取れよう。自宅派の理由として、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」が、抜きんでて最も多く、「他人の世話になることや他人との共同生活への嫌悪」、「金銭的理由」などがこれに続いている。一方の施

図2 介護を受けたい場所



内閣府大臣官房政府広報室「高齢者介護に関する世論調査」(平成15年7月)⁴⁾
より筆者作成

日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

設派は、「家族に迷惑をかけたくない」という理由が、圧倒的に多い。「専門的な介護や緊急時の対応への期待」、「家族の仕事や住宅構造への憂慮」が、これに続いている⁵⁾。ここで注目すべきが、施設派の理由である。最も多いのは、仕事や家事で忙しい家族に対し、自らの介護という、更なる負担を背負わせたくない、というある意味、思いやり精神に長けた日本人らしい理由である。しかし日本人の精神とは、本来そのようなものだったのだろうか。「親の面倒をみるのは、子供の当然の役目」。「家族が一つ屋根の下に住むのは、当たり前」。この精神こそが、昔から代々受け継がれてきた、日本人の精神ではなからうか。私は在宅医療こそが、日本精神を受け継ぐ高齢者医療の形であると考え、その推進を図りたい。また推測だが、施設派も、思いやり精神を拭いた本心では、在宅医療を望む人が多いのではないかとの理由もある。よって、施設派が心配する在宅医療のマイナス面を解決し、更に施設のプラス面を在宅介護でも可能にする、理想的な在宅医療を考えていくこととする。

日本型・在宅医療の実現—not「かかりつけ医」but「在宅医療チーム」

在宅医療には、呼吸補助や、栄養補助、排泄補助、在宅注射（糖尿病治療のためのインスリン注射など）、人工透析などがある。そして、医師や看護師、介護職員（ヘルパー）

がそれらを担っている。介護職員に関しては、平成23年6月の改正介護保険法の成立により、一定の医療行為（たんの吸引など）が容認された。また看護師と連携し、昼夜を問わず、24時間対応の新たな訪問サービスを開始するなど、今後の更なる活躍が期待されている。

しかし私は、未だ現行の在宅医療制度は不十分であると考え。その理由は、在宅医療を専門とする、医師の不足が顕著だからだ。現在、地方での医師不足が取り沙汰されている。高度な先進医療技術を修得したいといった理由や、医療設備、体制などから、医師が都市部に一極集中してしまっているのだ。比較的規模の大きな拠点病院でさえ、人材の確保が困難な現状で、在宅医療を専門とする、かかりつけ医（主治医）の制度を日本に普及させることは、到底困難だと推測する。よって私は、かかりつけ医ではなく、在宅医療を専門とする診療所を主体とした「組織医療」を推奨する。在宅医療を主導する、専門の地域リーダーが、その他の地元診療所を取りまとめ、協力体制を敷くのである。要するに、個人ではなく、チームで在宅医療に携わるのだ。これにより、従来の、365日24時間対応しなければならなかった、在宅医療専門医師の負担も大幅に軽減するだろう。またチーム医療により、自動的にセカンドオピニオンを受けることができ、より高次の医療を享受できる可能性も高まる。つまりは、組織での在宅医療は、医療関係者と被介護者の双方に利点があると

ということだ。現在、日本在宅医学会が認定制度を設け、在宅医療を担う専門医を養成していかうとする動きもあるが⁶⁾、日本中で同じ水準の均質な在宅医療を、一刻も早く実現するには、既にある診療所やスタッフを活用する方が、得策だと主張する。加えて、医師と看護師、介護職員の3者の他に、理学療法士や作業療法士、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、栄養士らも、在宅医療を担う能力を十分にもつと考えられる。だが、この大所帯を一つにまとめることは、決して容易ではない。それを解決する鍵が「IT」である。ITの活用により、医師の診断に基づいた治療方針をはじめ、病状や、健康状態、生活状況など、様々な事柄を、家族も含め、治療に携わるチーム全員が共有化することができるだろう。また在宅医療の役割は、専門の設備や機器を必要とするような、高度な医療の提供にあるのではない。QOL (Quality of Life) と治療の両立。在宅医療の真の目的を、私はこう考える。超高齢社会に突入した今、既存のマンパワーとITを十分に生かし、地域一丸となった在宅医療が望まれる。

3. 「自警団」の形成

私は安全や防犯について考えるにあたり、その前提となる、隣近所との関係や意識を調べようと、大阪府吹田市にて街頭調査を行っ

た。また併せて、取り入れたい防犯対策についても伺った。

筆者による街頭アンケート

＜調査方法＞

- ・スーパー付近にて
- ・口頭調査
- ・回答者200名

防犯に関するアンケート

該当する数字を、○で囲んで下さい!

1. あなたの地域との関わり合いについて

- (1) ご近所の方を全く、ほぼ知らない
- (2) 顔は知っている、挨拶程度
- (3) ご近所と、かなり親しい

2. 今後、ご近所と

- (1) より親しくなりたい
- (2) 現状維持
- (3) 関わりたくない

3. 防犯のために、あなたがもっとも現実的に取り入れたく、かつ効果的だと考えるもの

(※1つのみ)

- (1) 警備会社
- (2) ご近所・地域ぐるみでの防犯活動
- (3) 各々の世帯・個人による自主的な防犯活動

質問1. ご近所との現在の関係

結果として、ご近所と「かなり親しい」人が2割。挨拶を行うなど、隣近所で「お互いの顔を認識している」人は8割近くに上った。「全くもしくは、ほとんど認識していない」人は、5%だった。疎遠社会になったと言われる昨

日本型・超高齢社会の創造 —Aging in Placeという考え方

今でも、周囲に一定の関心を抱いている人が多いことが読み取れる。

質問2. ご近所との今後の関係

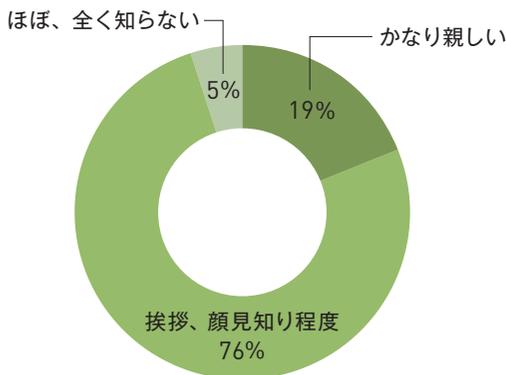
より親しくなりたい…62%(124人)

現状維持……………37%(74人)

関わりたくない……………1%(2人)

今後ご近所の方と「今以上に、親密なご近所付き合いをしていきたい」と望んでいる人が、6割以上も存在した。質問1で8割近くを占めた「挨拶程度・顔見知り程度」から、もう一歩踏み込んだ、発展的な付き合い方を期待している人が大勢いることが判明した。

図3 ご近所との関わり合いについて

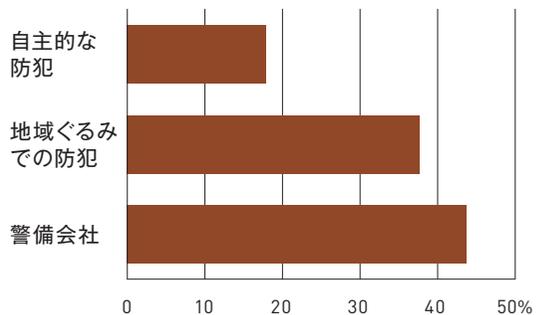


質問3. 現実的に最も取り入れたく、かつ効果的である防犯対策

「警備会社」によるセキュリティが、防犯に対し、最も威力を発揮すると考えられ、40%超の支持を集め、取り入れたい防犯対策として最上位に選ばれた。2位は、40%弱の支持を集めた「地域ぐるみでの防犯」。その差は、僅差の6%であった。最下位は、各々の世帯・個人による「自主的な防犯」となった。

街頭調査から、本音ではより親しくなりたにも関わらず、挨拶や顔見知り程度にとどまっている現状が、浮き彫りとなった。また警備会社によるセキュリティに比べ、効果や取り入れやすさの面で多少劣るかもしれないが、地域ぐるみでの防犯活動に意欲的な考え

図4 最も効果的かつ実践したい防犯対策



をもつ人が多い事実も分かった。以上の結果を踏まえ、“Aging in Place”の実現のために、私が提案したいことが「自警団」の形成である。私の指す「自警団」とは、自主的な防犯や防災を行う、地域住民によるボランティア組織を意味する。要は犯罪や災害といった、地域の危険を取り除くため、住民自らが主体となり、地域の実情や特性に沿った、独自の活動を展開していくのである。ご近所と共同で「自警団」を結成し、生活に根付いた協力関係を築き、連携を深めることにより、お互いに顔だけではない人柄そのものを理解・把握することが可能となるだろう。そしてそれは退職し、仕事をもたない高齢者が、地域住民としての仕事を担い、地元と一体となり、生活や、ひいては人生を生きることにつながるので

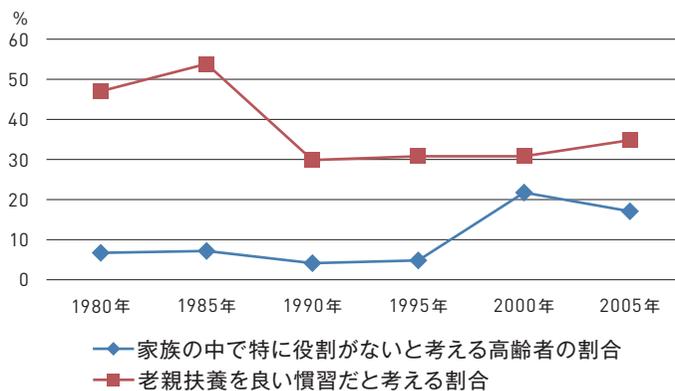
ある。また「自警団」の形成を機として、地域ネットワークが構築されれば、住民の現状を地域全体で共有することが可能となり、孤独死や、昨年の2010年に世間を騒がせた、高齢者所在不明問題といった、社会問題も解決すると思われる。

4. 高齢者に『居場所』を

価値観の回復——高齢者を敬う日本文化の再生

衝撃的なデータがある。それが図5の「家族の中で特に役割がないと考える高齢者の割合」と「老親扶養を良い慣習だと考える割合」の推移だ。己に役割がないと考える高齢者は

図5 価値観の変化



【図説高齢者白書2006年度版】、内閣府ホームページより⁷⁾筆者作成

1980年から1995年までの15年間、5%前後だったが、2000年に入った途端、21.7%に急上昇している。一方、年老いた両親を扶養することが良い慣習だと考えている人の割合は、1985年までは50%前後と高かったが、90年に急落して以降、30%近くでずっと低迷している。元来、この2つは個別のデータであったが、相関関係があると感じ、私が1つのグラフに整理した。その相関関係とは「老親扶養を良い慣習だと考える割合」が激減した1985年から1990年のちょうど『10年』後である1995年から2000年に「家族の中で特に役割がないと感じる高齢者の割合」が急増し、『10年』というスパンを経て反比例している現象のことだ。おそらく『10年』という年月のなかで、老親扶養に関する子ども世代の価値観の変化が徐々に定着し、親世代もその空気を敏感に感じ取り、次第に家族における自らの存在意義を感じられなくなったのであろう。

私は今こそ「年配の方や年長者を敬う」といった、古き良き日本型の価値観を、日本の若者世代に思い出してほしい。それは感情論ではなく、現役世代の私たちが、まず自らの意識や価値観を改めることにより『10年』後、その傾向が再び親世代の考えを変える契機となるかもしれないと、論理的に考えるからだ。政治・経済・国際情勢などのトレンドにとどまらず、日本人の根底に流れる価値観の創造までもを、私たちは担っているのである。そのこ

とを自覚し、日本型価値観を再生に導き、高齢者が己の存在意義や必要性を感じられるような『居場所』を、もう一度、私たちの手で日本に復活させたい。

5. まとめ

財務省によると、2025年の社会保障給付費（主に社会保険料＋公費負担からなる）は2010年の105.5兆円から、およそ1.3倍の141兆円にまで膨らむものと予想されている⁸⁾。これに伴い、国の歳出のなかで最も大きな比重（2011年度で31.1%）⁹⁾を占める、社会保障費は年々増加する見込みだ。超高齢社会の更なる加速は必至だ。しかし、家族や地域をはじめとする身近な「絆」の力で、生まれ育った日本のこの土地で、かけがえのない家族と共に、人生を最後まで楽しむことができる日本型社会を、日本の未来を担う私たちの手で実現し「世界で最も有意義に、長く生きられる国」に日本を育てて参りたい。

文中注

1)、2) 総務省統計局ホームページ「国勢調査からわかったこと」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/wakatta.htm>

日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

- 3) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の将来推計人口」推計結果へのリンク 表1-1
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/suikei.html>
- 4)、5) 内閣府大臣官房政府広報室ホームページ「高齢者介護に関する世論調査」
<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kourei/2-2.html>
- 6) 日本在宅医学会ホームページ「専門医制度」
<http://jahcp.gr.jp/guide/index.html>
- 7) 三浦文夫編『図説高齢者白書2006年度版』pp.57-58、全国社会福祉協議会、2007年
内閣府 政策統括官 高齢社会対策担当ホームページ「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」
<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/pdf/2-2.pdf>
- 8)、9) 財務省ホームページ「日本の財政を考える」
<http://www.zaisei.mof.go.jp/data/>

参考文献

- ・ 玉井金五、久本憲夫『社会政策Ⅱ 少子高齢化と社会政策』法律文化社、2008年

特別審査委員賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011
2025年、
新しい“日本型”社会の提案
入賞作品



「脱『成長』国家」をキーワードに、環境効率の高い社会づくりや寄り合いコミュニティの形成など、具体的な提案を展開した点が認められました。

脱「成長」国家ニッポンの提案



慶應義塾大学 法学部2年

高林 龍 たかばやし りゅう

1. 現状認識・問題意識

日本再生に向けて日本社会の何が問題であるのか。私は、「成長」が前提となって社会や制度が構築されていることが最大の問題だと考える。

現在、広井良典(2011)も指摘しているが、労働生産性が飛躍的に上昇した結果、経済が成長すれば雇用の総数も増加するという仮定は成り立たなくなった。その結果、失業者が構造的に発生し、有職者も失業を恐れてオーバーワークとなる。現代は、失業と過労が同程度に存在する矛盾した社会であると言える。これは、成長の時代には考えられな

ったことだ。

同時に、人口増加(成長)が前提となっている現行の社会保障・公的扶助の制度も問題だ。内閣府の試算によれば、2025年には総人口1億2,000万人のうち3,500万人が高齢者となり、全人口の3割弱が高齢者となる見通しだ。高齢者の増加は、財政圧迫の一因となっている。また、少子化問題も数々の政策が実行されているが、財源不足等がネックとなり効果的な策を講じられていないのが現状である。少子化は将来的な労働人口の減少をもたらす。こういった要因は、成長の時代に構築されたシステムには前提とされておらず、現状の社会保障・公的扶助の維持

を益々難しくしていく。

現在、数々の「改革」が叫ばれているが、それらはどれも高成長が前提となりえた時代に構築されたシステムを維持することを目的とした「修繕」に過ぎない。我々が今必要としているのは、国家が経済的に成熟しているという現状に見合う社会システムの創出であり、コミュニティの革新である。いわば、国家規模での脱「成長」社会の創出と言っても過言ではないだろう。そのためにもまずは2025年を一つの目処とし、政府・政策実行者が脱成長社会に向けて基盤を整備する必要がある。

2. 提言

—国家レベルでの脱「成長」に向けて

2.1 価値観の重心を労働生産性から環境効率性へ

私は、「生産性が労働生産性と定義される労働力過小・資源過多の社会から、労働力過多・資源過小の社会にふさわしい環境効率性こそを生産性と定義する社会」(広井2011)へのパラダイムシフトを提案する。このままでは、身の回りにモノがあふれ、Webの世界は進化していく中で、その恩恵を享受するはずの人間はますます貧しくなっていくことだろう。そこで、労働力過多の時代に対し、環境効率性の重視を提言したい。

環境効率性を考える際に、二通りの考え方がある。一つは技術革新である。生産技術の向上により、生産にかかる資源の絶対量を減少させる。この方法は、企業側にとってもコスト削減というメリットがあるので、投資インセンティブが働くだろう。もう一つの方法が、資源そのものを生み出すという方法である。こちらは最初の方法と違い、安価な資源が安定して供給されていれば企業には投資インセンティブが発生しにくい。そういった分野には行政の介入が必要である。

こういった分析の上で、私は都市鉱山に注目したい。都市鉱山とは、南條道夫東北大学教授によって提唱された、レアメタルの価格暴騰と共に再評価されてきている概念で、「都市から出てくる廃棄物にはさまざまな金属が含まれている。そこで都市を鉱山と考えると、これらの製品が廃棄物となった時にリサイクルしていこうとする考え方から生まれた言葉」だ(ジャパナレッジ)。いまや世界的に、環境技術の開発は一種トレンドである。米国では「New Energy for America」、英国でも「Low Carbon Industrial Strategy : A vision」が打ち出された。我が国も同様の政策を打ち出している。民主党政権が閣議決定した新成長戦略では、「2020年までに50兆円超の環境関連市場、140万人の環境分野の新規雇用、日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とする」とされ、そのなかには「リサイクル

の推進による国内資源の循環的な使用の徹底」と明記されている。

しかし、私はこのままでは日本において都市鉱山の活用にはつながらないのではないかと考えている。問題点は、あくまで市場原理を通じた二酸化炭素の排出削減がメインに掲げられていることである。キャップ&トレード方式により、市場外への影響を内部化するのが良いとするのが現在の方針だ。確かに、このようにすれば環境効率を重視した投資インセンティブが創出されるであろう。だが負の外部性を内部化出来ない分野に関しては投資インセンティブが働くことはない。したがって、市場原理の利用は決定打たりえないと考える。よって、都市鉱山を鉱山たらしめるには行政の大幅な介入が必要だということが分かる。

その上で、私は国営でリサイクル事業を立ち上げることを提言したい。国営リサイクル事業では、「実際にリサイクルを行う施設の運営」、「リサイクル技術の研究開発」、「リサイクル技術の輸出」の3点が主たる業務となる。現在、都市鉱山活用に向けて大きな障害になっているのが、人工鉱床(特定の資源を含む廃棄物のみを一カ所に集めたもの)の創出方法と鉱物と不純物の分離技術である。これらの技術開発は企業に投資インセンティブが働かないので、研究は基本的に大学が担っているのが現状だ。また、資源安全保障の観点からも国家が都市鉱山を活用することの意義は大きい。近年発生した、中国の対日レアメ

タル・レアアースの実質禁輸措置は記憶に新しいのではなからうか。

以上を踏まえ提言する。私は、国内外問わずに関連の学者・有識者を一カ所に集めるべきだと考える。その目的は、第一に研究やその成果を一本化することで研究開発を加速させ、第二に日本をリサイクル技術の研究拠点にし、そして第三にその技術を国内で機密とし輸出産業として確立させることにある。国営リサイクル事業は、知識産業でもあり、同時に実際にリサイクルを行う事業には多くの労働者が必要となることが想定され、労働集約型産業でもあるのだ。したがって、前述した失業者の増大への対策にもなりうる。

この事業の財源は、今まで原子力開発にあてられていたものを流用すべきである。福島第一原子力発電所での事故を受け、脱原発の世論が高まるなか、今後は新規原発の建設は難しく、巨額が投じられていた原子力開発予算のなかでも、放射性廃棄物の処理研究のみに歳出が絞られていくことが予測される。そうしたなかで、都市鉱山の開発技術は、今まで進められてきた原子力発電所の輸出による「二国間クレジット制度」の代替となりうる。さらに、国内での資源獲得が大きな割合で可能となれば、それだけ世界各地からの資源運搬に関係するエネルギーの消費が減少し、結果的に原子力発電を後押ししていた二酸化炭素排出削減にもつながる。

また同時に、リサイクルを前提とした製造

規格を設ける必要がある。これは、人工鉦床の創出に不可欠であり、国営リサイクル事業とセットで推進せねばならない。ISO等の国際規格が近年注目されており、企業の取得が一種ブーム化していることから、製造規格の統一推進は比較的容易だと思われる。

以上2点が2025年までに行政が主体となって行うべき事だ。近い将来、レアアースやレアメタルをはじめとした資源が枯渇していくことは、多くの研究で明らかとなっている。そして、国際社会における資源の争奪戦が激しさを増し、輸入による調達にまつわるコストが、リサイクルにかかるコストを上回る日も、いずれは必ずやってくる。その結果として、労働生産性から環境効率性へと価値観の重心が自ずとシフトすることになる。そうした時に、基盤の整備が完了し技術開発も進んでいけば、自国の産業を保護することができるのだ。そのためには、行政や政策立案者が労働生産性から環境効率性へと価値観の重心を先取りして移さなければならない。

2.2 寄合コミュニティの再生

続いては、脱「成長」社会にふさわしいコミュニティを提言する。現在、合計特殊出生率は低下の一途をたどり、日本は少子高齢社会となった。如何に効果的な対策が取られたとしても、目に見える効果が表れるのは少なくとも30年後である。こうした状況のなか、私はとある農村での取り組みに注目した。

徳島県上勝町は、2010年に人口2,000人を切り、うち47%が高齢者という典型的な地方の農村である。同町は「葉っぱビジネス」が行われるまで、徳島県で最も高齢化が進み、かつ最も医療費給付が高い自治体であった。ここで、上勝町で行われている「葉っぱビジネス」の概要を紹介する。葉っぱビジネスでは、料理のツマの栽培を高齢者主体で行い販売する。そして、出荷までを町内で全て完結する。仕事は、入札方式で割り振られ、高齢者は収入を得ることが出来る。月に20万から30万円もの収入がある者も珍しくなく、年金受給者から納税者へと変化した者も多い。さらに、葉っぱビジネスに従事する者は総じて健康状態が良い。その結果、上勝町では町営介護施設が閉鎖される事態となり、また介護期間の平均が短縮されるという事象が報告されている。ツマの栽培に伴う適度な運動が肉体的健康を維持し、受注等のやりとりのなかで生まれる対人コミュニケーションが、精神的健康を促進することで、このような結果が得られたのだ。上勝町から得られる教訓は、「高齢者の活動が活発になれば、高齢者関係給付費が減少する」ということではなからうか。

ところで、現在「新しい公共」という言葉が注目を浴びている。これは、今まで行政が担ってきた公共サービスをNPO法人や市民が運営する形態に変化させ、地域全体で公共サービスを維持しようという考えだ。ところが、なかなか進展がないのが現状である。原因とし

て、日本にはNPO等の活動資金となる寄付の文化が欧米諸国のように根付いていないことや、寄付税制の制定に根強い反対があることが挙げられる。

以上の2事例を踏まえ、私は寄合コミュニティの再生を提言する。これは、顔の見える町内会などのコミュニティに法人格を与えることを主軸とする。高齢者はNPOと聞くと、どうしても「うさんくさい」と感じてしまうものである。そこで、外部からNPOを招致したり、新規立ち上げをしたりしなくてもよいように、町内会のようなコミュニティを法人格化してしまうのだ。これを中世・近世まで農村に存在していた寄合に例えて「寄合コミュニティ」としよう。寄合コミュニティは「リタイアしたが元気」という高齢者で構成される。第一段階として、自治体は、その寄合コミュニティに対し地域の公共サービスを委託し、運営が軌道に乗ったら寄合コミュニティが自律して運営するように方式を変える。金銭報酬を与えることで、寄合コミュニティを自律した組織にする。そして、出発点が町内会等であれば、次第に町内の問題についての議論が必ず起きるはずである。そうした時に財源が確保されていれば、その解決までも寄合コミュニティに期待できる。社会問題の地産地消である。また寄合コミュニティは、高齢者に活動とコミュニケーションの場を与え、上勝町のような効果が期待できる。

成長の時代に作られた福祉システムを解体し、伝統的なアメーバ型の組織を取り入れる

ことで、高齢者関係給付費・地域の問題そして自治体の社会福祉費をも減少させることができるのだ。

3. 終わりに

脱「成長」という言葉は一見すると、とても弱腰に見える。しかし、現実を見るに、成熟した社会にはもはや成長を前提としたシステムはそぐわない。年齢に応じて着る服が変化していくように、日本という国家も社会システムを変化させていくべきではなかろうか。脱成長は後退ではなく、建設的なパラダイムシフトであると捉えていただけたなら、光栄である。

参考文献

- ・ ジャパンナレッジ
<http://www.jkn21.com.kras1.lib.keio.ac.jp>(参照2011年8月31日)
- ・ 広井良典『創造的福祉社会』筑摩書房、pp.16、2011年
- ・ 内閣府『新成長戦略』pp.15、58、2010年